

代 表 者

おい
た

研 修 報 告 書

令和6年7月26日

会 派 代 表 者 様

呉市議会議員

奥田和夫

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日

令和6年7月20日（土）～7月21日（日）

2. 研修項目

第65回自治体学校

（講 演）今こそ自治と公共性の再生を
（分科会）再編強化進む神奈川の基地めぐり

3. 参加議員

日本共産党呉市議会議員団 奥田 和夫

■研修項目 1

【研修団体及び講師氏名】

今こそ自治と公共性の再生を

自治体問題研究所 理事長 中山 徹

【研修目的】

2015 年安保法制に続き、2022 年に安保 3 文書が改定され、5 年間で 43 兆円の大軍拡、長距離ミサイルはじめ憲法違反の「敵基地攻撃」能力を保有しました。今年 4 月の日米首脳共同声明では「日米同盟は前例のない高みに到達」し、自衛隊が事実上、米軍の指揮下に組み込まれた。

日鉄跡地の一括購入で複合防拠点化の動きの中で、市民生活や行政にどう影響を与えることになるのか学ぶ。

【研修内容 1】

国政の動向

敵基地能力の保有、防衛予算の倍増。国民監視体制の強化。土地利用規制法の適用。経済秘密保護法と戦時体制ともいえる動向になってきている。

社会保障改革で保険料の値上げ、本人負担の引き上げ、実質賃金が構造的賃下げになっている。

国民生活はどうなるのか

雇用の不安定化、賃金の低下、防衛予算の伸び、社会保障・教育予算の削減、人口減少による地域の衰退。個人消費の低迷による地域経済の衰退。地域の疲弊。

自治と公共性の再生

地域の平和・安全、市民生活の向上、地域経済の活性化を進めるためには、国と自治体が両輪になる必要がある。

残念ながら、国がそのような立場に立たないのであれば、自治体は国の政策から地域と市民を守る政策を展開すべき。

2000 年代から各種アウトソーシングが進む。DX による究極のアウトソーシング、医療、福祉、教育など市民生活を支える基本的な計画を企業が担うようになる。

市民生活を支える基本的な計画は行政が立案し、責任をもつべき。

地方政治が動く要件

地方政治が動いた選挙。杉並区長選挙（2022 年 6 月）投票率が上がった。特に 20 代、30 代、10 代の若者。野党共闘路線の拡充が必要。

【研修内容 2】

再編強化進む神奈川の基地めぐり（7月21日（日）8時30分～16時30分）

○横浜ノースドック，○横須賀安針台公園，○座間キャンプ

○米海軍厚木基地

以上の基地を、行程表に沿いバスで移動しながら説明を受けました。

とりわけ横浜ノースドックは、呉の日鉄跡地やこれから配備する「海上輸送群」をみると呉基地との連携必至といわなくてはなりません。オスプレイの影響も否定できません。

基地を実際に見学できよかったです。

今後の呉市政にも反映できればと思います。

【呉市での展開の可能性】

国の動向は軍事に優先した財政運営になっており、社会保険料の値上げ、本人負担の引き上げの方向に進んでいる。

ケアプラン作成に関する利用者負担の導入や要介護1，2に対する生活援助サービスの介護保険からの切り離しもみえる。

大型事業への投資は増えるが市民負担が増える。賃金が引き下げられる。

市民生活は苦しくなるばかりであるので、市民要求をしっかりと聞きながら、市政に反映していかなければならない。